

21世紀の流れ ◆新春特別編◆

見えてきた21世紀日本の方向

牧口 徳幸（荘銀総合研究所 会長）

“民間主導”の景気回復の裏側

昨年8月に、政府・日銀がそろって景気の“踊り場脱却宣言”を行いました。以来、日本経済は緩やかな回復を続けています。06年度の政府経済見通しても、物価変動の影響を取り除いた実質成長率で1.9%と



牧口 徳幸（まきぐち・とくゆき）

新潟県出身。東京大学法学部卒業後、株式会社富士銀行入行。旧経済企画庁内国調査課出向時に経済白書の執筆等に携わる。その後、同行常務取締役等を経て、98年に株式会社荘銀総合研究所理事長に就任。04年より現職。

なっており、しばらく景気回復は続きそうです。今回の景気回復をどのように見たらいいのでしょうか。

牧口 今回の景気回復はバブル崩壊以降、初めての本格的な回復です。かつて96年の橋本内閣、99年の小渕内閣の時に猛烈な財政資金を使って景気対策を行い、その効果が一時的に出たことはありましたが、その時とはだいぶ状況が違っていると見ています。現状は、巨額な財政赤字を抱え、かつゼロ金利という状況であり、そうした中では景気対策を打ちようがない。しかし、そうした中であっても確実に成長してきたというのが今回の景気回復の特徴です。だからこそ信頼できる回復だと見ています。

つまり、今回の景気回復はあくまでも“民間主導”の回復だということですね。

牧口 そうです。特に、今回の景気回復の要因は大きく二つあると見ています。一つは、日本企業がようやくグローバル市場に対応できる体制を整えてきたということと、もう一つは、日本の高い技術力が世界中で評価されているということです。

日本企業がグローバル市場に対応できるようになってきたというのは、大手企業の損益分岐点が大幅に改善していることからみても明らかです。最近では82%程度まで下がってきていますが、これは過去25年間で最低の水準であって、バブルの前よりも損益分岐点が改善したということになります。なぜ損益分岐点が大幅に改善したかということ、バブルによって日本企業が抱えてしまった「三つの過剰」、すなわち雇用と設備と債務の過剰が15年かかってようやく解消できたというのが一番の理由ではないでしょうか。バブルのツケが解消できたことで日本企業の競争力が高まってきたということでしょう。

また、今回の景気回復を牽引している要因に、好調な輸出が挙げられます。輸出が好調な背景にはいろいろな要因があるかと思いますが、最も大きな理由は日本の高い技術力が世界中から評価されているということでしょう。例えば、最近の海外における日本車の販売動向の好調さには目を見張るものがありますが、中でも、世界最大の自動車マーケットである米国市場において日本車が圧倒的に支持されています。米国ではリース市場が大変発達しているのですが、リース市場における日本車のリース料が米国産車と比べても安く設定されているということも、日本車の販売動向に大きく貢献しています。なぜリース料が低く設定されているかということ、リース料は中古車市場における買い取り価格に左右されますが、日本車は米国産車と比べて信頼性が高い分、リセールバリューも高いのです。新車購入時から3年経った後のリセール価格は米国産車が3分の1程度なのに対して、日本車は2分の1程度。リセールバリューが高い分、リース料も安く設定できるというわけです。中古車市場においてリセールバリューが高いということは、単に燃費が良いということだけではなくて、乗り心地が良いとか運転しやすいとか、自動車としての最も大事な部分の技術においても非常に高い技術水準を誇っているからであって、それが市場で評価されているということにほかなりません。自動車の例はあくまで一例にすぎませんが、世界中から日本の高い技術力が求められているという構図が背景にあって、今回の景気回復に大きくつながっているわけです。

デフレは続く

景気回復が鮮明になる中で、今後の舵取りについても注目が集まっています。日銀が量的緩和政策を継続するか否かということは、ひとえにデフレから脱却できるのかどうかということにかかってくるわけですが、今後の金融政策の動向をどのように見たいのでしょうか。

牧口 一部ではデフレを脱してインフレになるのではと言われておりますが、それはない。確かに消費者物価指数の対前年伸び率はほぼゼロ%近傍までできていますが、石油製品などの一部の財を除けば依然としてマイナスとなっています。一般消費財に関しては、安い人件費に支えられてアジアや中国で作られているものが多いですから、中国などでの人件費が低く抑えられているうちは、少なくとも物価が上がる余地は少ないだろうと見ています。

また、日銀の福井総裁は年度明けにも量的緩和を解除する旨の発言をしていますが、政府が「時期尚早」と見てこれを牽制する発言をするなど綱引き状態が続いています。日銀は金利政策を使いたくて仕方がないのでしょうが、あまり解除の時期についてはこだわらなくてもいいのではないのでしょうか。量的緩和政策は確かに平時の金融政策ではないわけですが、慌てることはないと思います。バブルが崩壊して回復するまで15年間苦労してきたわけですし、もう少し様子を見て、確かに日本経済が回復しているという確信が持てるまで待ったほうがいいと思います。今、株式市場は活況を呈しておりますから、今年こそはもっと高い成長率が実現できるはず。株価が上がるということは資産価値が上がるということですから、恒常所得が増える分、個人消費は増えます。したがって、景気浮揚にとっては大変好ましい材料なわけです。ですから、その時に平時の金融政策に戻せばいいというだけであって、無理に解除時期を急ぐことはないと思います。

グローバル化が流れを変えた

シリーズ「21世紀の流れ」は、連載開始以来20世紀と21世紀とで異なる社会・経済の本質を見抜くという点に焦点が絞られてきたわけですが、改めて先の百年と比較してみると、社会のパラダイムと呼べるような事は起きているのでしょうか。

牧口 20世紀を一言で言えば、それはまさに工業化の時代であって、18世紀に始まった産業革命の開花期であったわけです。そして、この時代はまさに国民国家・国民経済が中心だったわけで、経済的な意味でも国境があったわけです。その工業化を象徴するのが電機、自動車、鉄鋼といった有形の財であって、それらを大量かつ効率的に生産し、コストを下げるという競争を国家単位で行ってきたわけです。

国民経済が主体ということは、言葉が通じるとか、物の考え方が同じだとか、価値観が同じほうがより効率が上がるわけです。何か一つのことを成し遂げるのに、異を唱える者がおりませんから、集中しやすいわけです。しかし、この単純なことが実は意外と難しい。例えばインドや中国などは今でも多民族国家ですから、言葉が通じないということがたくさんあるわけです。当然、価値観も違う。そのため国民国家を主体とする大量生産時代について来なかったわけです。また、先進国の中でも英国はアイルランド、ウェールズ、スコットランドなどに分かれていますが、フランスもブ

ルターニュ、ブルゴーニュ、ノルマンディなど多くの地方に分かれています。現在のフランス語が共通語としてフランス全土で通じるようになったのは第二次世界大戦以降であると言われていたくらい統一されていなかった。さらに、スペインはバスク地方など、いわゆるインド・ヨーロッパ語族でもない民族が住んでいる地域があって、今でも独立を望んでいるという状況があるわけです。

こうしてみると、日本は非常に恵まれていたと言えるでしょう。言葉は通じたし、価値観も同じだったし、加えて教育水準も高かった。工業化にはうってつけの条件を備えていたわけです。戦後、日本が次々と先進国に追いつき、米国に次ぐ経済大国となったのはGDPで西ドイツを抜いた1968（昭和43）年のことですが、まさに歴史的な好条件が重なったおかげと言うべきであって、ラッキーだったとしか言いようがない。

ところが、グローバル化が進展して経済の国境がなくなり、国民国家・国民経済が崩れてしまったわけです。特にバブル崩壊以降、日本では中産階級層の崩壊、所得の不平等化が進みはじめるという事態になってきたわけです。

IT、無形財、知識経済が21世紀の経済・社会を牽引する

21世紀の流れを見定めるには、どのような要素に着目したらいいのでしょうか。

牧口 重要な要素は大きく三つあると考えています。IT革命と無形財革命、そして知識経済化といった言葉に代表されることです。いずれもこれからの経済や社会を牽引していく重要な要素だと思います。

例えば、IT革命に関して言うと、かつて工業化に乗り遅れたインドがソフトウェアの開発で経済発展のきっかけを作ることに成功しました。最近では、安価で高度な医療技術とITを組み合わせ、例えば米国の医療機関で撮影したエックス線写真をインドへ送り、インド人医師に診察してもらうということも行われています。経済発展もめざましく、今や自動車やパソコンといった高額な商品を購入できる中産階級が1億5千万人はいるとまで言われています。

また、無形財革命ということでは、20世紀は自動車だとか鉄鋼だとか形あるモノを作ってきたわけですが、21世紀はこうしたものに加えてコンテンツ産業のような形の無い財のウェイトが非常に大きくなっていくでしょう。日本のアニメなどはその好例で、海外では非常に高い評価を得ていますし、関連商

品が飛ぶように売れている。

そして知識経済化ということですが、バイオテクノロジーやナノテクノロジーの発展が今や医療技術の向上に大きく寄与しています。最近、アンチエイジング（抗加齢）医学という分野が注目されていて、病気の治療よりも予防に重点を置く医学の研究が産学共同で行われたりしています。日本は世界一の長寿社会となりましたが、こういう分野の発展も大きなビジネスチャンスになり得るわけです。

比較優位の発想で価値開発を

1978（昭和53）年に当時の長洲神奈川知事が「地方の時代」という言葉を使い、ブームになったこともありました。その後約30年を経て、再び「地方の自立」が議論されるようになってきました。時代背景は必ずしも同じではありませんが、地方で暮らす私たちは、今後どのような視点を持つべきなのでしょう。

牧口 グローバル化が進めば進むほど、世界的に見てその地域や国が何に最も優れているかという視点を持つことが重要です。いわゆる比較優位という発想ですが、それは山形県も変わりはありません。

かつて、江戸時代の日本は300余藩に分かれていて、各藩ごとに特産品を開発していました。当時の日本は米が中心の経済だったわけですが、技術的にみて米の生産能力がほぼ限界に達していました。したがって、諸藩の財政基盤を強化するためにも、地域の特産品開発をやって米以外のものでも外貨を稼ぐ必要があったわけです。それこそまさに比較優位に通じる発想なわけです。

繰り返しになりますが、これまでは同じモノをたくさん効率的に作れば良い時代でしたから、その意味でも中央集権の方が何かと都合が良かったわけです。しかし、グローバル化の進展によってそうした20世紀型のシステムが崩壊すると、これまでのやり方ではかえって非効率になってしまい、例えば地方と中央の経済格差、ひいては所得格差の拡大など、いろいろところでひずみが生じてくるわけです。そうしたひずみを解消し、地域がグローバル化の時代に適応していくためには、さらに地方分権を進めて行かざるを得ないだろうと思っています。それは自分たちで生きてゆく道を考えていくということですが、決して悲観的に考えるということではなく、むしろ地域に内包されているさまざまな資源をネットワーク化して、前向きに新しい価値を生み出していくことにほかならないのです。